

2015年3月期 決算概要（連結）

1. 業績の概況

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）（単位：億円）

	2014年度 (第10期) A	2013年度 (第9期) B	増減		2015年度 (第11期) 計画 ^{※2}
			金額 A-B	% A/B*100	
営業収益	9,381	6,354	(3,027)	(147.6)	14,281
高速道路事業	8,910	5,825	(3,085)	(153.0)	13,672
(料金収入)	6,339	5,114	(1,224)	(123.9)	6,079
(道路資産完成高等)	2,571	711	(1,860)	(361.5)	7,594
関連事業	471	529	(▲57)	(89.1)	609
(休憩所事業)	313	402	(▲88)	(78.1)	313
(その他)	157	127	(30)	(123.8)	296
営業費用	9,338	6,334	(3,004)	(147.4)	14,268
高速道路事業	8,931	5,861	(3,070)	(152.4)	13,703
(道路資産賃借料)	4,618	3,605	(1,013)	(128.1)	4,217
(道路資産完成原価)	^{※3} 2,594	^{※3} 744	(1,850)	(348.5)	^{※3} 7,634
(管理費用等)	1,717	1,510	(206)	(113.7)	1,852
関連事業	408	473	(▲65)	(86.1)	565
(休憩所事業)	261	345	(▲84)	(75.6)	281
(その他)	147	128	(18)	(114.2)	284
営業利益	43	20	(22)	(211.4)	13
高速道路事業	▲20	▲35	(14)	(-)	▲30
関連事業	63	55	(8)	(114.5)	44
経常利益	70	34	(36)	(205.0)	4
当期純利益	43	12	(31)	(357.0)	3

※1 実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※2 2015年度計画は、2015年3月31日付けで国土交通大臣から認可された「平成27事業年度 事業計画」を前提としております。実際の業績は、さまざまな要素により、上記計画数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

※3 2014年度及び2013年度並びに2015年度計画の欄の高速道路事業営業費用（道路資産完成原価）には、高速道路に係る利益剰余金を活用して実施した事業（約40億円）が含まれています。

（注）当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、不動産開発事業等

2. トピックス

(1) 高速道路事業

(実施した施策)

- ・安全性向上3カ年計画

道路上に設置された構造物の撤去・移設又は二重の安全対策、コンクリート剥落対策、特殊橋梁耐震補強、電気設備更新、トンネルの換気塔の撤去など

- ・2014年度中の開通区間

舞鶴若狭自動車道	小浜 I C ~ 敦賀 J C T	39km (2014年7月20日開通)
首都圏中央連絡自動車道 (圏央道)	相模原愛川 I C ~ 高尾山 I C	15km (2014年6月28日開通)
首都圏中央連絡自動車道 (圏央道)	寒川北 I C ~ 海老名 J C T	4km (2015年3月8日開通)

(通期業績)

- ・営業収益は、8,910億円(前年同期比3,085億円増)となりました。

料金収入は、6,339億円(同1,224億円増)でした。また、1日あたりの取扱通行台数は187万台(同4%減)でした。

道路資産完成高は、2,554億円(同1,850億円増)でした。この増加は、2013年度に比べて2014年度の新規開通が多かったことによるものです。

- ・営業費用は、8,931億円(同3,070億円増)となりました。

道路資産賃借料は、4,618億円(同1,013億円増)でした。

道路資産完成原価は、2,594億円(同1,850億円増)でした。道路資産完成原価には、道路資産完成高に相当する額に加えて、高速道路事業の利益剰余金を活用して実施することとした安全性向上に関する事業の費用40億円が含まれています。この事業のために会社が負担した債務は、機構による債務引受の対象としないため、当社の損失となります。なお、安全性向上に関する事業の費用を除き、道路資産完成高及び道路資産完成原価は損益に影響しません。

管理費用等は、1,717億円(同206億円増)となりました。管理費用等の増加は、主に、2014年度に開始したETC平日朝夕割引の割引額を費用に計上したことによるものです。

- ・上記の結果、営業損失は20億円(同14億円改善)となりました。

(2) 関連事業

(実施した施策)

- ・新規サービスエリアの開業

首都圏中央連絡自動車道 厚木PA (内回り・外回り)・・・平成26年6月28日オープン

舞鶴若狭自動車道 三方五湖PA (集約)・・・平成26年7月20日オープン

- ・各種イベントの開催・地域との連携

東名高速道路 EXPASA (エクスパーサ) 富士川 (上り) ではテレビ局とのタイアップイベントを、東名高速道路 EXPASA 海老名 (上り) ではサービスエリアで初の本格的な北海道物産展をそれぞれ開催しました。また、地域食材を活かした「メニューコンテスト」の開催、地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実、近隣の方々が参加するイベントの開催など、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

(通期業績)

- ・営業収益は、471億円(前年同期比57億円減)となりました。

これは、不動産開発事業の販売収入による増収があったものの、休憩所事業におけるガソリンスタンドの運営スキーム※の変更等に伴う減収が上回ったことによるものです。

- ・営業費用は、408億円(同65億円減)となりました。

これは、休憩所事業におけるガソリンスタンドの運営スキーム※の変更等に伴う費用減によるものです。

- ・上記の結果、営業利益は63億円(同8億円増)となりました。

※ ガソリンスタンドの一部運営箇所について、当社の子会社である中日本エクシスの直営運営からテナント運営に移行したこと。

以上